

介護保険の基本報酬(2024年4月1日以降)

①地域単価

地域	横浜市(2級地)
地域単価	10.72円

②基本料金(日額)

7h以上8h未満

	単位数	自己負担(1割)	自己負担(2割)	自己負担(3割)	備考
要介護1	658	706 円	1,411 円	2,116 円	
要介護2	777	833 円	1,666 円	2,499 円	
要介護3	900	965 円	1,930 円	2,895 円	
要介護4	1,023	1,097 円	2,194 円	3,290 円	
要介護5	1,148	1,231 円	2,462 円	3,692 円	

6h以上7h未満

	単位数	自己負担(1割)	自己負担(2割)	自己負担(3割)	備考
要介護1	584	626 円	1,252 円	1,878 円	
要介護2	689	739 円	1,478 円	2,216 円	
要介護3	796	854 円	1,707 円	2,560 円	
要介護4	901	966 円	1,932 円	2,898 円	
要介護5	1,008	1,081 円	2,161 円	3,242 円	

5h以上6h未満

	単位数	自己負担(1割)	自己負担(2割)	自己負担(3割)	備考
要介護1	570	611 円	1,222 円	1,833 円	
要介護2	673	722 円	1,443 円	2,165 円	
要介護3	777	833 円	1,666 円	2,499 円	
要介護4	880	944 円	1,887 円	2,830 円	
要介護5	984	1,055 円	2,110 円	3,165 円	

4h以上5h未満

	単位数	自己負担(1割)	自己負担(2割)	自己負担(3割)	備考
要介護1	388	416 円	832 円	1,248 円	
要介護2	444	476 円	952 円	1,428 円	
要介護3	502	539 円	1,077 円	1,615 円	
要介護4	560	601 円	1,201 円	1,801 円	
要介護5	617	662 円	1,323 円	1,985 円	

3h以上4h未満

	単位数	自己負担(1割)	自己負担(2割)	自己負担(3割)	備考
要介護1	370	397 円	794 円	1,190 円	
要介護2	423	454 円	907 円	1,361 円	
要介護3	479	514 円	1,027 円	1,541 円	
要介護4	533	572 円	1,143 円	1,714 円	
要介護5	588	631 円	1,261 円	1,891 円	

2h以上3h未満

心身の状況その他利用者のやむを得ない事情により、長時間のサービス利用が困難である利用者に、2h以上3h未満のサービス提供を行った場合は、4h以上5h未満の単位数×70%の単位数を算定します。

※ 上記料金は、厚生労働省の報酬告示(2024年4月施行)に基づき定められた料金です。改正になった場合には当該改正に従い変更させていただきます。

※ 料金の計算過程における端数処理により、実際の請求額が上記金額と若干異なる場合があります。

【自己負担額算出方法】

地域単価×単位数＝①円(利用料金(10割)。1円未満切捨て。)

①×保険給付(9割、8割又は7割)＝②円(1円未満切捨て。)

①－②＝③円(③が各々の負担割合に応じた自己負担額)

(以下余白)

介護保険の加算報酬(2024年4月1日以降)

①地域単価

地域	横浜市(2級地)
地域単価	10.72円

②各種加算

加算の名称	単位数	自己負担			備考
		(1割)	(2割)	(3割)	
入浴介助加算(I)	40	43 円	86 円	129 円	
入浴介助加算(II)	55	59 円	118 円	177 円	
生活機能向上連携加算(II)	200	215 円	429 円	644 円	1月単位
個別機能訓練加算(I)イ	56	60 円	120 円	180 円	
個別機能訓練加算(I)ロ	76	82 円	163 円	245 円	
個別機能訓練加算(II)	20	22 円	43 円	65 円	1月単位
ADL維持等加算(I)	30	33 円	65 円	97 円	1月単位
ADL維持等加算(II)	60	65 円	129 円	193 円	1月単位
口腔機能向上加算(I)	150	161 円	322 円	483 円	月2回まで
科学的介護推進体制加算	40	43 円	86 円	129 円	1月単位
送迎減算	-47	-51 円	-101 円	-151 円	
サービス提供体制強化加算(III)	6	7 円	13 円	20 円	
介護職員処遇改善加算(I)	1か月に利用したサービスの総単位数に対して加算(5.9%)				
介護職員等特定処遇改善加算(II)	1か月に利用したサービスの総単位数に対して加算(1.0%)				
介護職員等ベースアップ等支援加算	1か月に利用したサービスの総単位数に対して加算(1.1%)				

※ 上記料金は、厚生労働省の報酬告示(2024年4月施行)に基づき定められた料金です。改正になった場合には当該改正に従い変更させていただきます。

※ 料金の計算過程における端数処理により、実際の請求額が上記金額と若干異なる場合があります。

【自己負担額算出方法】

地域単価×単位数＝①円(利用料金(10割)。1円未満切捨て。)

①×保険給付(9割、8割又は7割)＝②円(1円未満切捨て。)

①－②＝③円(③が各々の負担割合に応じた自己負担額)

(以下余白)

介護保険の各種加算の説明(2024年4月1日以降)

加算の名称	加算の説明
入浴介助加算(I)	次のいずれも満たす場合に算定する加算です。 ○入浴介助を行った場合 ○入浴介助に関する研修を行った場合
入浴介助加算(II)	入浴介助加算(I)に加えて、機能訓練指導員等が共同して、利用者の居宅を訪問し浴室における利用者の動作及び浴室の環境を評価した医師等との連携の下で、個別の入浴計画を作成し、当該計画に基づき入浴介助を行った場合
生活機能向上連携加算(II)	訪問リハビリテーション事業所、通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、事業所を訪問し、事業所の機能訓練指導員等が共同して身体状況等の評価及び個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練を提供した場合。
個別機能訓練加算(I)イ	専従の機能訓練指導員として従事する理学療法士等を1名以上配置したうえで、機能訓練指導員等が作成した個別機能訓練計画に基づいて理学療法士等が機能訓練を適切に提供していること。当該計画は3か月に1回以上、利用者の居宅に訪問し必要に応じて見直しを行う。
個別機能訓練加算(I)ロ	個別機能訓練加算(I)イの理学療法士等の配置に加え、理学療法士等を配置し、機能訓練指導員等が作成した個別機能訓練計画に基づいて理学療法士等が機能訓練を適切に提供していること。当該計画は3か月に1回以上、利用者の居宅に訪問し必要に応じて見直しを行う。
個別機能訓練加算(II)	個別機能訓練加算(I)イ又は(I)ロに加え、個別機能訓練計画を作成若しくは変更した月又は少なくとも3月に1回、LIFEに情報提出し活用した場合
ADL維持等加算(I)	評価対象者全員について、評価対象利用期間の初月と、当該月の翌月から起算して6月目においてADLを評価し、ADL値を測定し、測定した日が属する月ごとにLIFEを用いて厚生労働省に提出すること。加えて評価対象者のADL利得が1以上であること(1月当たり。)
ADL維持等加算(II)	ADL維持等加算(I)を満たしたうえで、ADL利得の平均値が3以上の場合(1月当たり。)
口腔機能向上加算(I)	看護職員等を1名以上配置して、利用者ごとの口腔機能改善管理計画を作成し、当該計画に従い看護職員等が口腔機能向上サービスを行った場合(2回/月まで)
科学的介護推進体制加算	利用者ごとに利用者の心身の状況に係る基本的な情報を、利用開始月若しくは利用終了月又は少なくとも3月に1回以上、LIFEに情報提出し活用した場合(1月当たり)
送迎減算	事業所の送迎を利用しない場合(片道)
サービス提供体制強化加算(III)	事業所において、前年度における、介護福祉士の占める割合が40%以上、又は勤続7年以上の直接提供職員の占める割合が30%以上である場合。
介護職員処遇改善加算(I)	介護職員の処遇改善のための加算

介護保険の各種加算の説明(2024年4月1日以降)

加算の名称	加算の説明
介護職員等特定処遇改善加算(II)	現行加算要件、職場環境等要件及び見える化要件の全てを満たし、経験・技能のある介護職員に重点化しつつ、職員の更なる処遇改善のための加算
介護職員等ベースアップ等支援加算	介護職員等のベースアップ等を図り、介護職員等の更なる処遇改善を図るための加算。

保険の対象とはならない費用一覧(2022年12月1日以降)

名称	内容	備考
食費	650円(おやつ代含む。)	
キャンセル料	利用日当日の朝8時30分までに右記の連絡先に連絡がない場合、650円(食事代)を徴収します。	045-858-3631
おむつ代	実費	
通常の事業の実施地域以外の利用者の交通費	通常の事業の実施地域を超えた地点から、1kmあたり50円を徴収する。	

(以下余白)